

Title	日本の産業構造と地域経済：第一次石油危機以降の推移
Author	辻, 悟一
Citation	経済学雑誌. 別冊. 100 卷 1 号
Issue Date	1999-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

日本の産業構造と地域経済

—— 第一次石油危機以降の推移 ——

辻 悟 一

今年度の経済地理学講義は、第一次石油危機以後こんにちまでのわが国経済の推移と、その地理的側面の変化とに焦点を当てるものである。周知の通り、第一次石油危機を境に、日本経済は高度成長期から安定成長期ないし低成長期へと転じた（もっとも、今日から見れば、それは中成長期への転換と表現したほうが適切であろう）。そして、いわゆるバブル経済をへて、90年代になっていよいよ低成長ないし成熟経済段階にわが国は突入したかのようである。

経済は変化を常とするのであるから、第一次石油危機を大きな引き金とした日本経済の転換が、様々な変化を伴ったとしても、そのこと自体は決して驚くべきものではない。だが、その変化の具体的内容は十分に注目されなければならない。戦後の高度成長過程は産業構造の高度化の過程、つまりは重化学工業化の過程であったが、その高度化過程の初期において、もっとも大きな注意をひきつけたのは、鉄鋼業、石油精製・石油化学工業などの基礎資源系諸工業であった。それらは、その投資規模、広大な用地と大量の水を不可欠とすること、海外資源依存型であること、したがって巨額のインフラ投資をも要することなどによって、産業政策のなかでも中心的位置を与えられた。

当時の恵まれた国際的な資源・エネルギー事情、安価で豊富な資源・エネルギー源を海外から自由に入手できたことは、国家による手厚い支援ともあいまって、そうした基礎資源系重化

学工業の目覚ましい成長に著しく寄与した。次第に規模を大きくしつつ、新鋭の銑鋼一貫工場が、また石油コンビナートが、太平洋ベルト地帯に相次いで建設されていった事実は、その華々しい成長振りを遺憾なく物語るものである。

この基礎資源系工業に関しては、臨海部での埋め立て地に大規模工業基地を建設することが、実は当時の地域開発と表裏一体であったことに注意しなければならない。いうまでもなく工業成長は地理的に不均等に展開していった。その拡大の波に乗れない地域からの不満は工業の地方分散の要求となって現れた。ところが、この要求は十分な検討なしに行われたからであろうか、あるいは地域の不満はそれほど切迫したものではなかったからであろうか、その立地地域への波及効果の点ではさして大きな期待が持てないはずの装置型で自己完結性の強い基礎資源系諸工業、端的に言ってコンビナートの誘致を巡って地方諸地域はしのぎを削ったのである。インフラ整備に多額の地方財政資金が投入され、さらに優遇措置がとられた。しかしながら、すべての地域が工業誘致に成功したのではなかったし、たとえ成功しても、その成果は必ずしも期待通りではなく、しかもしばしば公害、地方財政の悪化といった代価を払ってのものであった。

第一次石油危機は産業構造の転換を決定的にした。資源・エネルギー多消費型の基礎資源系諸工業はそれまでの成長力をもはや保持できなくなった。国内での立地難もさることながら、

景気変動や円の為替レートの変動の影響をうけながら長期的には国際競争力を次第に失うこととなり、構造不況業種へと、基礎資源系諸工業は転落していった。それら業種の成長拡大のための基地をいかにして建設するかという課題は過去のものとなり、いまや合理化、再編成が重要課題となった。ところが、いわゆるバブル経済は、当該諸企業が抜本的なリストラを先送りすることを許した。もちろん、それまでにも合理化は断行されはした。だが、バブル経済の崩壊は、徹底さを欠くそれまでの合理化では決して十分でないことを疑問の余地なきものにした。それゆえに、経営の根本的な見直しを迫る国内外の強大な圧力のもとで、現在もなおリストラが進められている。

基礎資源系諸工業とならんで、機械工業に属するものの中で構造不況業種群にいち早く加わったのが造船業である。石油危機にともなう世界的不況、人件費などの生産コストの上昇、韓国など後発諸国からの追い上げなどで、造船業もまた成長段階から合理化・再編の段階へと転じたのである。合理化が断行される過程で、他の構造不況業種におけると同様に、設備の削減と共に人員整理が行われたことはいままでのない。

上の重化学工業のみが成熟・縮小段階に突入したわけでは決していない。それらよりも早く、繊維・雑貨部門がかつての目覚ましい成長力を喪失したことは、広く知られている通りである。そして、このこともまた、細かな具体的諸要因を別にすれば、わが国が中進国状態から脱して先進諸国の仲間入りをはたす過程での不可避的、必然的な変化であった。

だが、たとえそうだとしても、産業構造の高度化、産業の構造転換は、地理的にも無視できない暗い影を落としたのである。地方圏に位置するいわゆる企業城下町、単一工業都市、地場産業都市などでその影響はとくに深刻であった。むしろ、政策的措置がとられた。

注意すべきは、それにも拘らず、少なくともバブル経済の崩壊までは、わが国経済は全体として、先進諸国とりわけ欧州諸国と比べて、良好なパフォーマンスを記録することができたことである。その結果、局地的には厳しい状況が現出しても、それはあくまでも局地的なものに止まり、構造的・長期的な経済的不振地域となるまでには至らなかった。このことには、地方圏を厚遇する様々な政策が小さからぬ寄与をしたであろうことは、想像に難くない。

いま一つ注意すべきことは、石油危機以降のわが国経済を主導してきた電機・自動車の二大工業が、近年になって少なくとも国内では成熟段階に到達したのではないか、ということである。すでに、高度成長が進む過程で、素材・中間製品部門たる上述の重化学工業は主役の座を降り、「機械の時代」の到来が明白となっていった。これに伴って、地理的焦点は臨海部から内陸部へ、埋め立て地から内陸部工業団地へ、したがって港湾から高速道路へと、移っていったのである。かくして、工業構造においても輸出構造においても、機械工業の地位は不動のものとなっていった。このように卓越した役割を演じてきた機械工業にも、成熟化の波が近年ひたひたと押し寄せている。

確かに、わが国の輸出構造は、電気製品・自動車などの完成品から資本財へとその中心が変わってきている。また、国際競争力抜群の技術・部品をわが国工業は今日もなお持ってもいる。このことはいくら強調してもし過ぎることはあるまい。だが、それと同様に強調すべきは、国内の工業活動全体が、そして電機・自動車の二大工業もまた、これまでのようには拡大を重ねることは困難となってきたことである。もし、この理解に誤りがないならば、その影響は、国民経済的にも地域的にも早晩大きなものとなるかもしれない。

サービス経済化は、とくに就業構造で見る限

り、他の先進諸国におけると同様に、わが国でも明確に進展してきている。今後は、好むと好まざるとに拘らず、これまでもましてより多くの人がサービス産業にその就業機会を求めることになるだろう。それどころか、このことはすでに現実となっている。実際、事業所統計によると、86-91年では1.1%の増加を示した工業従業者数も、91-96年では1.7%の減少となった。それにひきかえ、第3次産業の従業者数は、その2期間でそれぞれ2.4%、1.6%の増加を記録したのである。その中でも、サービス業は顕著な成長を遂げ、そのうちではとくに対事業所サービス業は対個人サービス業および公共サービス部門を凌ぐテンポで成長してきている。

第3次産業の中では、上のサービス業とならんで大きな地位を占める流通業(卸・小売・飲食業)の動向も注目される。長い間出店規制その他の公的規制・保護措置によってその命脈を保ってきた多数の中小小売店も、90年代に入ってから規制緩和の一般的流れの下で、さらにこれに米国からの外圧が加わった結果として実施されてきた、小売業に関する諸々の規制緩和、とりわけ大型店舗の出店規制緩和の進行で、冬の時代を迎えることとなっている。大半の商店街が衰退局面にあることは周知の事実であり、その再生が政策課題の一つとなっている。もっとも、中小小売店の衰退の一切がそうした規制緩和によるわけでは決してない。その一方で、大型店同士の競争、商業集積間競争も激しさを加え、さらに大型店舗の活発な立地展開は、都市計画、街づくりの観点からの諸問題を引き起こしてきている。

卸売業にも、小売業に負けず劣らずの注目すべき変化が認められる。これまたとくに近年になって顕著なのであるが、わが国の生産流通構造の激しい変化の中で、またバブル経済崩壊後の長期的な経済的不振、経済的縮小の中で、卸部門にも再編の荒波が打ち寄せてきている。生産部門・小売部門での、そしてまた卸売部門自

体における変革の動きは、かつては一定の合理性を有するとさえいわれた多段階構造を突き崩しつつある。こうした変化には、外国資本が一役買っていることも見逃してはならない。かくして、末端卸のみならず、少なくない数の一次卸や全国卸も変化の波に飲み込まれるというのが、最近の実態である。

金融部門も変化と無縁では決してない。それどころか、比較的最近まで手厚すぎるほどの国家の庇護の下にあっただけに、いわゆるビッグバンの進展のもとで、目まぐるしい動きが数多く見られることは、こと改めて指摘するまでもない。最近のことばかりでなく、それ以前の80年代の動向にも注目しなければならない。その10年は、90年代の日米関係とはまったく逆に、もはや他の国には学ぶべきものが何もないという傲慢ささえ一部で見られるほどの勢いを日本が示す一方で、米国は疲弊状態にあった。その80年代にわが国の銀行・生命保険・証券などの日系金融機関は世界を席卷する程の勢力を持った(かのように思われた)。東京は一躍、ニューヨーク・ロンドンと並ぶ国際金融センターとなった。これがまた、国内的には東京一極集中の重要な一側面でもあった。

ところが、バブル経済の崩壊と、それまでその後遺症の克服を先送りしてきたわが国経済全体の構造的諸課題の噴出とともに露呈したわが国金融機関の脆弱さ、国際的に立ち遅れた金融システムの弱点は、東京金融市場の空洞化を一大問題とせざるをえなくしたのである。もっとも、漸くにして推進されつつある日本型ビッグバンによって、東京金融市場の評価も最近は少し上向きつつあるという見方もある。

以上は、第一次石油危機以後こんにちまでのわが国の産業構造、主要産業の変化の、重要ではあるが、一部にすぎない。もちろん、その他にも、数々の軽視できない変化が、そしてそれらの地理的インパクトも、観察されてきたので

ある。それにしても、工業成長のテンポの鈍化とともに、それに変わるサービス産業の地位の向上は、わが国経済の地理的構造にも注目に値する変化をもたらすのかもしれない。また、日本経済の成熟化は、楽観視ばかりはしておれないような諸問題を経済社会全体に、また多くの地域にも突き付けるのかもしれない。さらにいえば、グローバル化、少子化・高齢化、情報革命といった、現代を特色づけるものも、経済社会の広い範囲において、重要な地理的インパクトをあたえることも疑いないだろう。

このようなわが国の経済地理の考察をとおして、経済地理学とはなにか、現実の経済の地理的動向をいかにして解析するのか、これらの一般的課題にも取り組みたいものである。

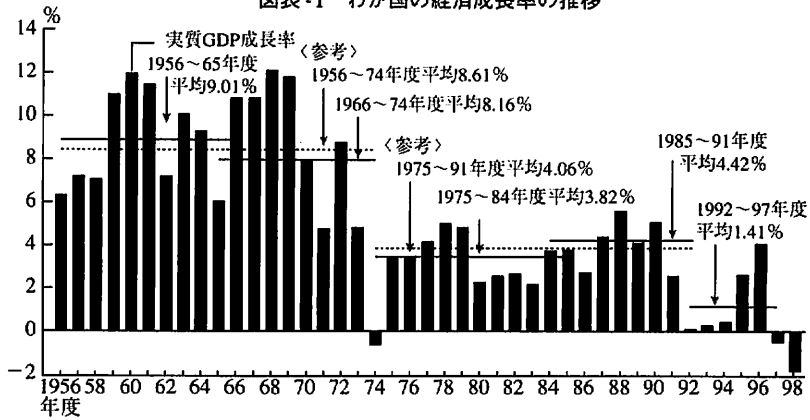
教科書

小杉 毅・辻 悟一編『日本の産業構造と地域経済』
大明堂、1997年。

参考文献

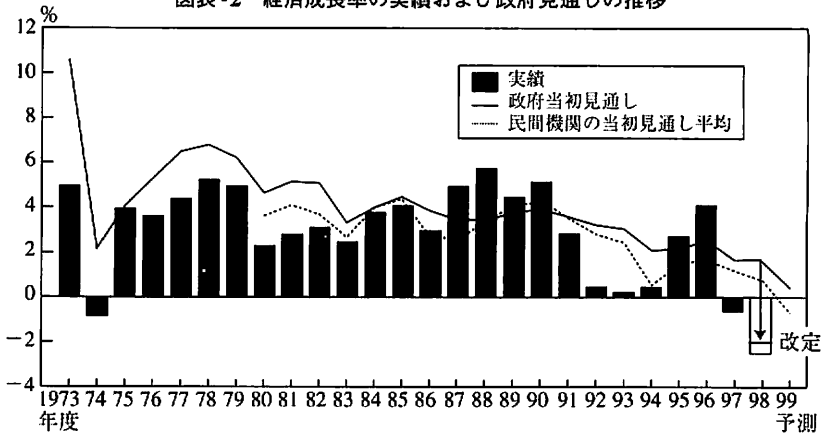
- 井上隆一郎編著『外資誘致の時代、地域経済活性化を目指して』日本貿易振興会、1998年。
川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店、1986年。
ケアंकロス, F.『国境なき世界』（藤田美砂子訳）、
トッパン、1998年。
『ジェトロ白書、貿易編』『同、投資編』各年版、日
本貿易振興会。
『通商白書』各年版、大蔵省印刷局。
『中小企業白書』各年版、大蔵省印刷局。
山本正雄編『日本の工業地帯』初版（1959年）、第2
版（1965年）、第3版（1976年）、岩波書店。
その他の参考文献は、講義の中で指示する。

図表-1 わが国の経済成長率の推移



(注) 平均値は編集部で計算したもの、98年度は政府改訂見通しの数値。
 (資料) 経済企画庁
 (出所) 『東洋経済統計月報』59-2(1999.2.), p. 18.

図表-2 経済成長率の実績および政府見通しの推移



(注) 93年度以前はGNP成長率、94年度以降はGDP成長率、98年実績は民間機関の実績見込み。
 (出所) 『東洋経済統計月報』59-2(1999.2.), p. 4.

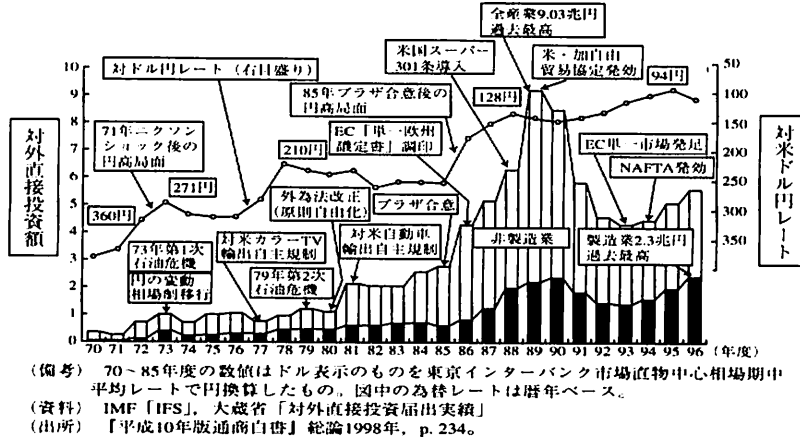
図表-3 円の対ドルレートの推移

(円/ドル相場, 東京市場, 終値ベース)



(資料) 東洋経済「為替・金利 CD-ROM 98年度版」
 (出所) 『東洋経済統計月報』58-8(1998.8.), p. 30.

図表-4 日本の対外直接投資の推移



図表-5 産業大分類による事業所・従業者数の推移

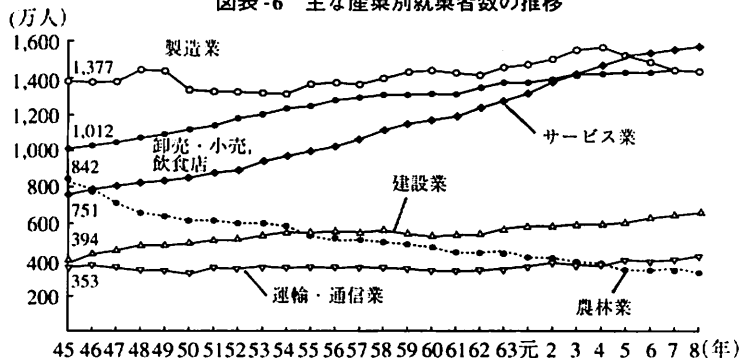
	事業所数 (1,000所)				従業者数 (1,000人)					
	86年	91年	91/86(%)	96年	96/91(%)	86年	91年	91/86(%)	96年	96/91(%)
全産業	6,709	6,754	0.1	6,717	(-) 0.1	54,370	60,019	2.0	62,781	0.9
第1次産業	21	21	(-) 0.5	21	0.2	281	259	(-) 1.6	260	0.0
第2次産業	1,457	1,465	0.1	1,424	(-) 0.6	18,251	19,455	1.3	18,769	(-) 0.7
鉱業	6	5	(-) 2.5	5	(-) 3.1	103	78	(-) 5.4	64	(-) 3.7
建設業	576	603	0.9	647	1.4	4,797	5,282	2.0	5,775	1.8
製造業	875	857	(-) 0.4	772	(-) 2.1	13,351	14,096	1.1	12,930	(-) 1.7
第3次産業	5,230	5,268	0.2	5,272	0.0	35,838	40,304	2.4	43,753	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	(-) 0.6	10	0.6	318	314	(-) 0.3	341	1.7
運輸・通信業	169	182	1.6	190	0.8	3,383	3,680	1.7	3,896	1.1
卸売・小売業、飲食店	3,048	2,923	(-) 0.8	2,831	(-) 0.6	15,709	16,913	1.5	18,248	1.5
金融・保険業	95	105	1.9	108	0.7	1,808	2,084	2.9	1,976	(-) 1.1
不動産業	258	287	2.2	292	0.4	713	923	5.3	934	0.2
サービス業	1,604	1,715	1.4	1,795	0.9	12,163	14,613	3.7	16,508	2.5
公務	46	46	0.0	46	(-) 0.1	1,746	1,777	0.4	1,850	0.8

(注) 伸び率は年率換算。1) 91年データは、93年10月改定の日本標準産業分類に基づいて組み替えてある(91/86の伸び率は旧格付けにより算出)。

(資料) 総務庁統計局「96年事業所・企業統計調査」

(出所) 『地域経済総覧'98年版』、p. 168。

図表-6 主な産業別就業者数の推移

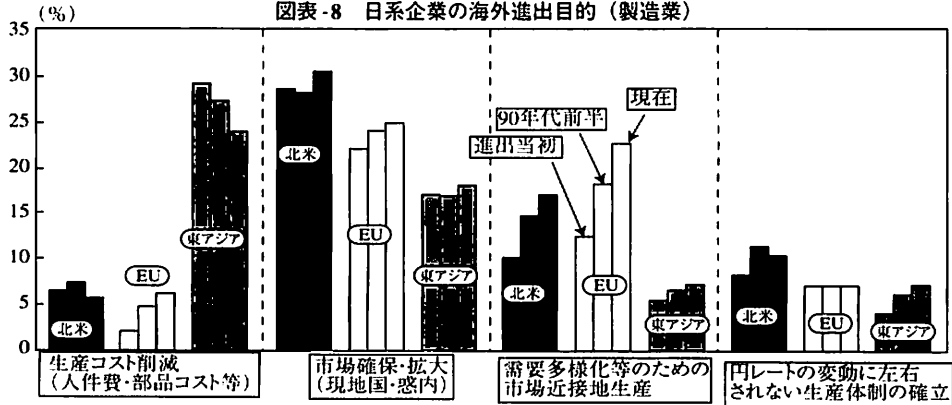


図表-7 経営資源の地域別価格比較

項目	日本	米国	欧州	タイ	中国
年金利	100	110	220	230	300
土地(工場用地)m ² 当たり	100	8	4	1	10
建築コスト	100	73	56	45	—
人件費/月	100	65	32	6	4
陸上運賃300km(20 ^リ コンテナ)	100	19	15	25	—
乙仲費用(輸出関連費用)	100	13	130	33	130
賃借倉庫m ² 当たり/月	100	2	1	5	2
電力(1kw/h)	100	30	25	45	28
水道(m ³)	100	19	4	100	1
事務経費(売上高比)	100	45	35	50	20
法人税(基本税率)	100	91	88	80	88

(出所) 『毎日新聞』1994年4月30日付。

図表-8 日系企業の海外進出目的 (製造業)

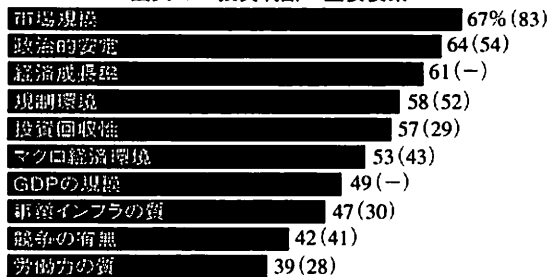


(備考) 複数回答。

(資料) 通商産業省「経済構造比較調査(98年3月)」

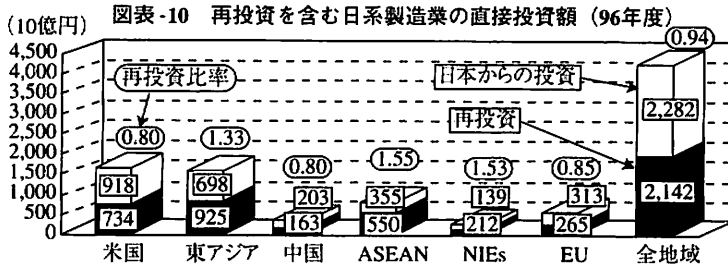
(出所) 『平成10年版通商白書』総論, p. 238。

図表-9 投資判断の重要要素



(注) 各要素については「重要」とする回答の割合、カッコ内は前回調査

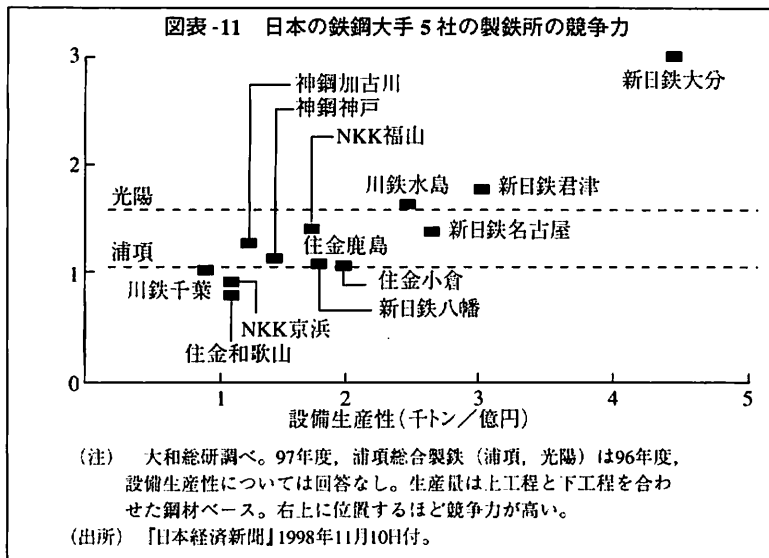
(出所) 『日本経済新聞』1999年1月4日付。



(備考) 1.再投資比率=再投資額/対外直接投資額
2.再投資額は速報値。

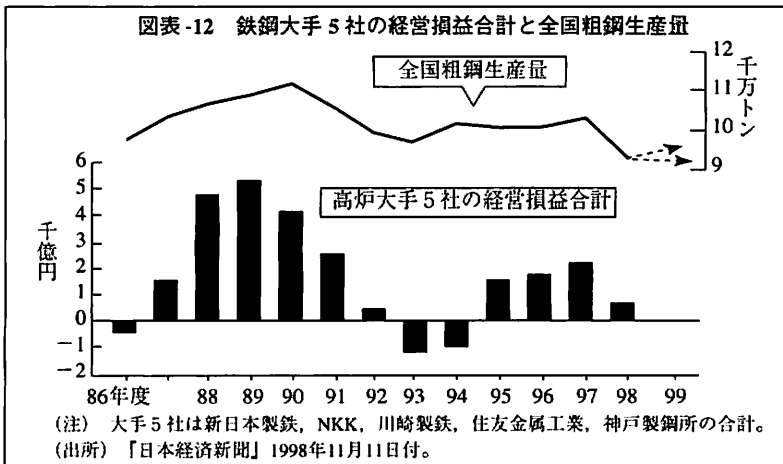
(資料) 大蔵省「対外直接投資届出実施」, 通商産業省「海外事業活動基本調査」
「我が国企業の海外事業活動動向調査」

(出所) 「平成10年版通商白書」総論, p. 46。



(注) 大和総研調べ。97年度、浦項総合製鉄(浦項, 光陽)は96年度、設備生産性については回答なし。生産量は上工程と下工程を合わせた鋼材ベース。右上に位置するほど競争力が高い。

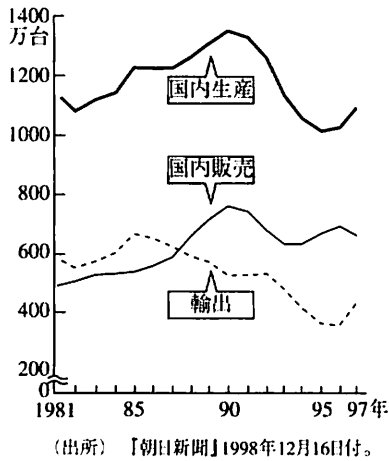
(出所) 「日本経済新聞」1998年11月10日付。



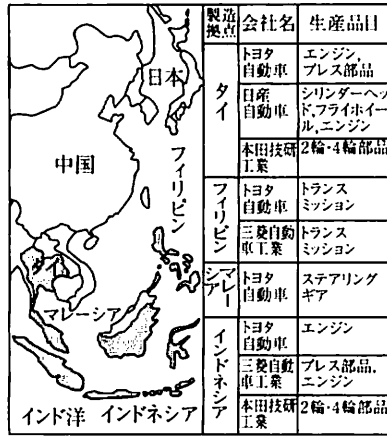
(注) 大手5社は新日本製鉄, NKK, 川崎製鉄, 住友金属工業, 神戸製鋼所の合計。

(出所) 「日本経済新聞」1998年11月11日付。

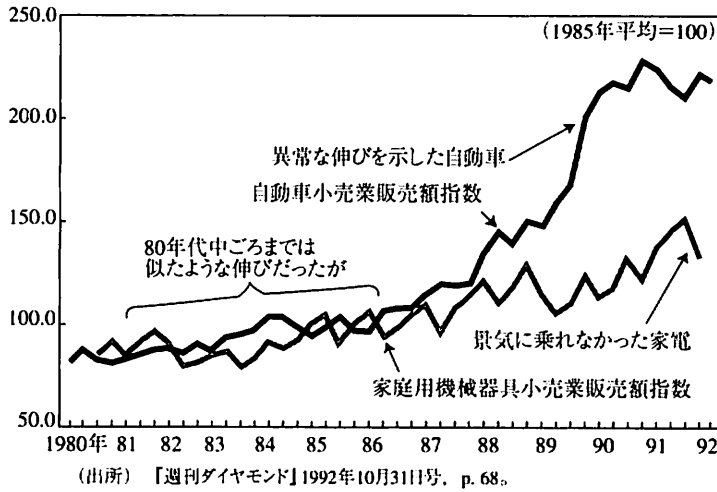
図表-13 国内自動車メーカー11社の生産・販売・輸出



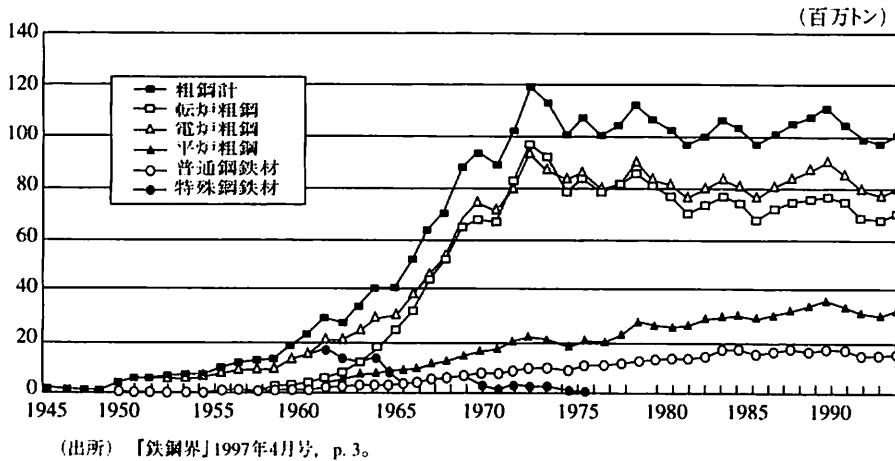
図表-14 アジアでの日本車メーカー各社の主名部品製造拠点



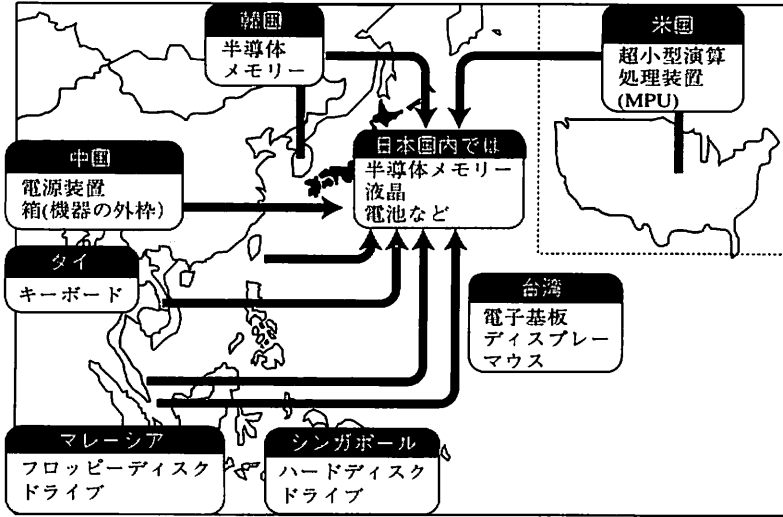
図表-15 自動車と家電製品の販売額の推移



図表-16 わが国の製鉄炉別、普通鋼・特殊鋼別の鉄鋼生産と転炉比率および連鑄比率の推移

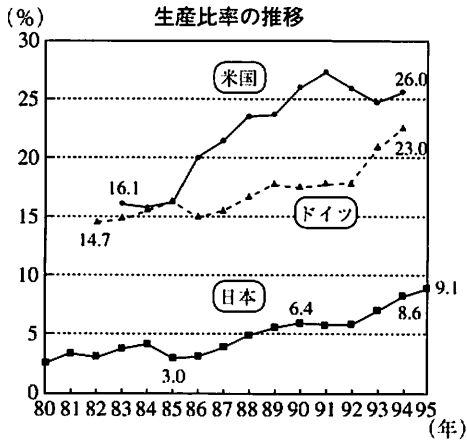


図表-17 わが国パソコン・メーカーによる海外部品調達状況



(出所) 『朝日新聞』 1996年11月16日付。

図表-18 日米における製造業海外生産比率の推移



(備考) 1. 日本の数値は年度ベース。95年度は速報値。

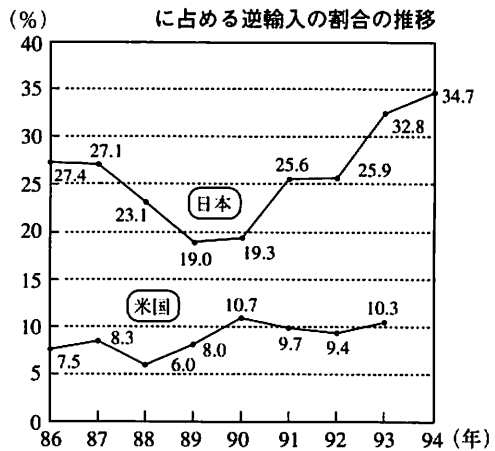
2. 海外生産比率

$$= \frac{\text{製造業海外現地法人売上高}}{\text{国内製造業売上高}}$$

(資料) 通商産業省「我が国企業の海外事業活動」
 「海外事業活動基本調査」
 米国商務省「SCB」「QFR」
 「Kapitalverlehtung mit dem Ausland」

(出所) 『平成9年版通商白書』総論, p. 233。

図表-19 日米の対東アジア製品輸入に占める逆輸入の割合の推移

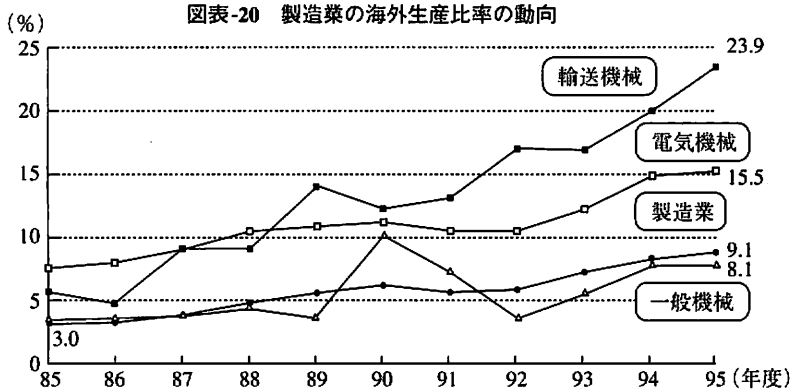


(備考) 1. 日本の現地子会社の日本向け販売額はアジアからの金額を用いた。

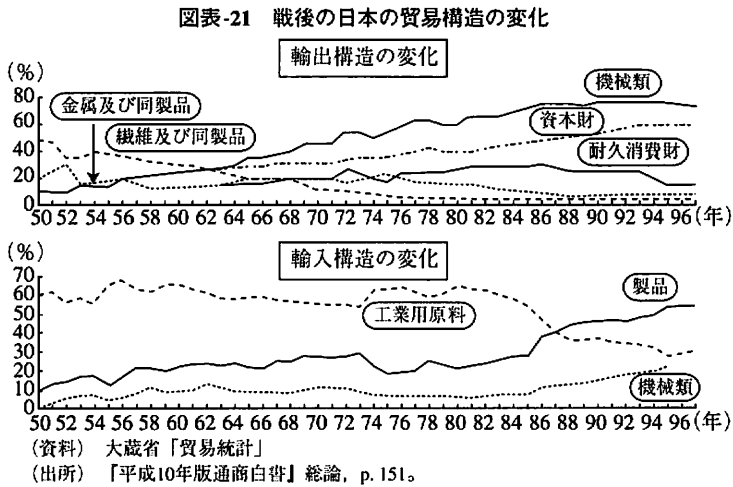
$$= \frac{\text{製造業現地子会社の本国向け販売額}}{\text{当該地域からの製品輸入額}}$$

(資料) 通商産業省「我が国企業の海外事業活動」,
 米国商務省「USDIA」, OECD「C統計」

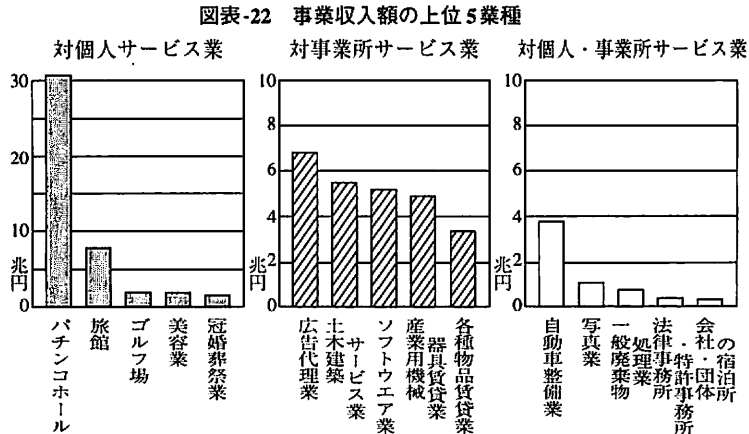
(出所) 『平成9年版通商白書』総論, p. 233。



(備考) 1. 海外生産比率 = (海外現地法人売上高) / (国内法人売上高)
 2. 95年度については速報値。
 (資料) 通商産業省「海外事業活動基本調査」[我が国企業の海外事業活動]
 (出所) 「平成9年版通商白書」総論, p. 219。

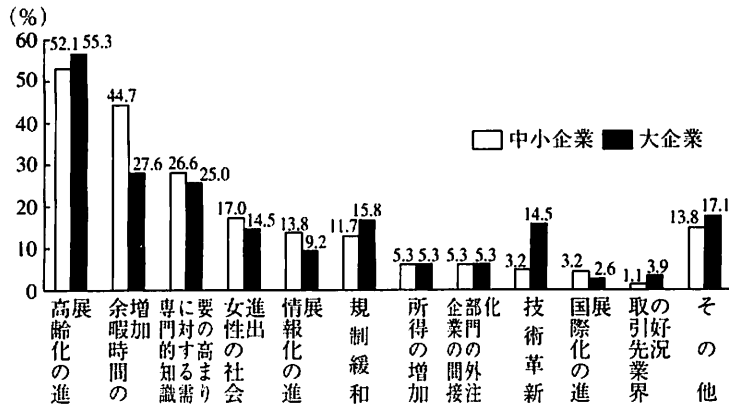


(資料) 大蔵省「貿易統計」
 (出所) 「平成10年版通商白書」総論, p. 151。



(出所) 「日本国勢図会」97/98年版, p. 331。

図表-23 今後市場が拡大する理由（対個人サービス業）

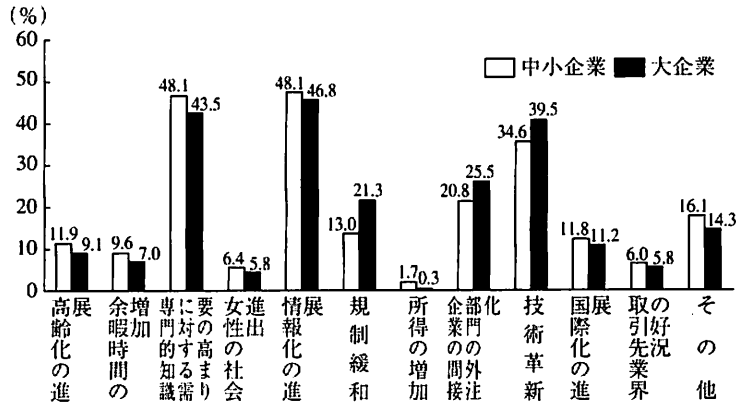


(資料) 中小企業庁「サービス業経営環境実態調査」9年12月

(注) 1. 複数回答につき合計は100を超える
2. 第2-1-62図(注)に同じ。

(出所) 「平成10年版中小企業白書」, p. 110。

図表-24 今後市場が拡大する理由（対事業所サービス業）



(資料) 中小企業庁「サービス業経営環境実態調査」9年12月

(注) 1. 複数回答につき合計は100を超える
2. 第2-1-60図(注)に同じ。

(出所) 「平成10年版中小企業白書」, p. 109。

図表-25 日本進出あるいは進出表明した主な外資系小売業
(企業名・扱い品目)

(91年)	トイザラス(米), がん具
(92年)	エル・エルビーン(米), アウトドア衣料
(93年)	エディー・パウアー(米), アウトドア衣料
(95年)	GAP(米), カジュアル衣料
(96年)	ピア・ワン インポーツ(米), 家庭用品 スポーツオーソリティ(米), スポーツ用品
(97年)	ネクスト(英), 衣料 フット・ロッカー(米), スポーツシューズ オフィスマックス(米), 文具・事務用品 オフィス・デポ(米), 文具・事務用品 キッド・クルー(ベルギー), 子供服
(98年)	ザ・アスリートフット(米), スポーツシューズ
(99年)	ヘイガー・クロージング(米), 紳士衣料 ルームズ・ツー・ゴー(米), 家具 ザ・ブーツ・カンパニー(米), ドラッグストア セフォラ(仏), 化粧品 プライスコスコ(米), ホールセールスクラブ
(2000年)	レクリエーション・イクイップメント・インク(米), アウトドア用品

(出所) 『日本経済新聞』1999年1月1日付。

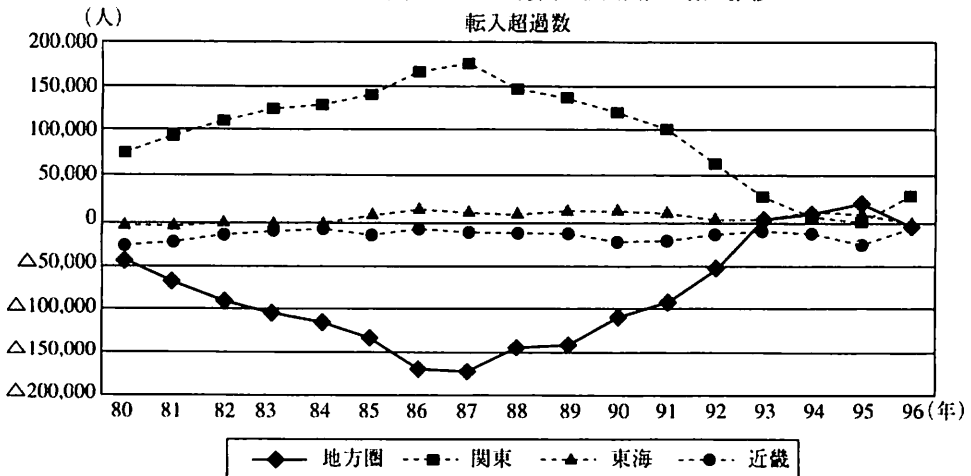
図表-27 地域別公共工事依存度 (%)

地域	県内総支出に占める 公的固定資本形成の割合
三大都市圏	6.9
関東	6.1
東海	6.3
近畿	9.0
地方圏	11.8
北海道	15.9
東北	11.6
北陸	10.5
中国	10.6
四国	11.2
九州	11.1
沖縄	17.4
全国	8.5

(備考) 1. 経済企画庁「県民経済計算年報 平成10年版」により作成。
2. 県内総支出、公的固定資産形成は95年度の実質値。

(出所) 『地域経済レポート'98』1998年, p.85。

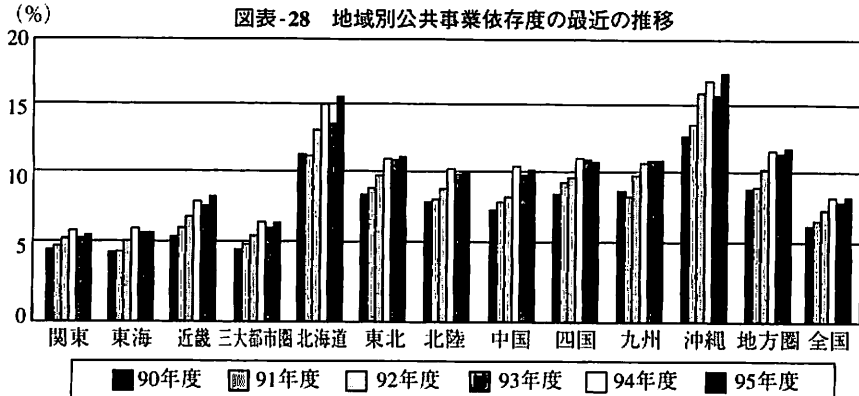
図表-26 3大都市圏および地方圏の転出入人口数の推移



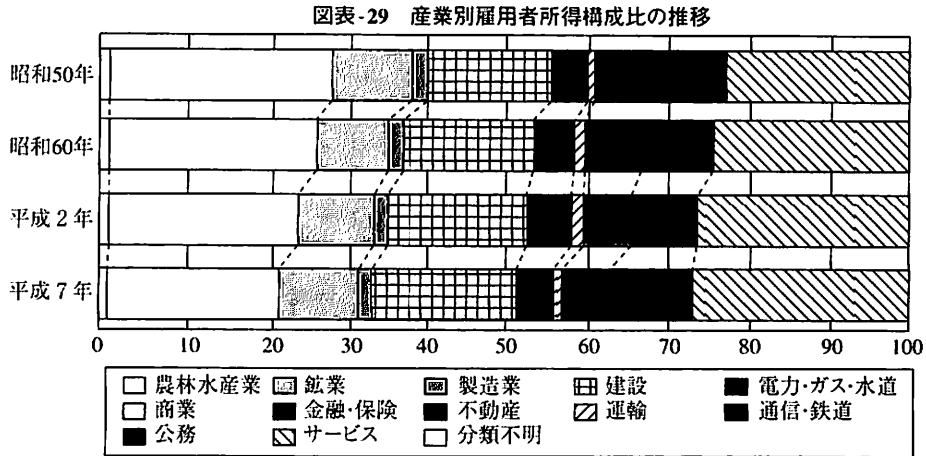
(備考) 1. 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

2. グラフのマイナス部分は転出超過を示す。

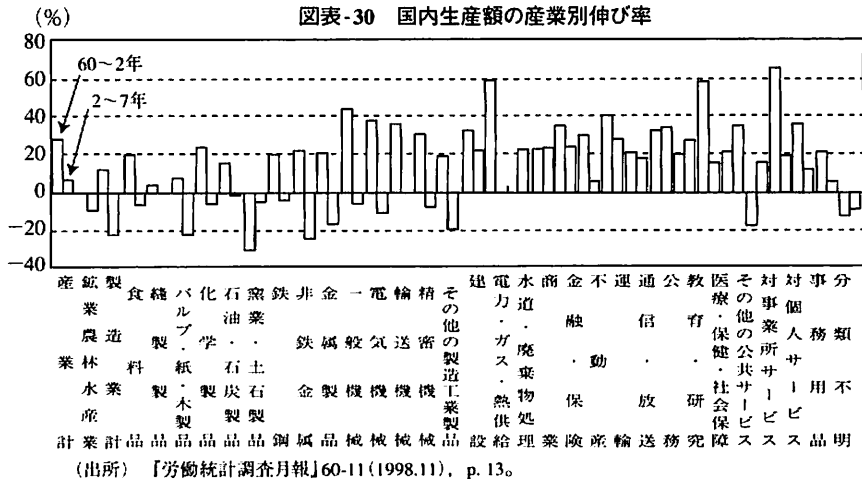
(出所) 『地域経済レポート'98』1998年, p.62。



(備考) 1. 経済企画庁「県民経済計算年報 平成10年版」により作成。
 2. 実質県内総支出に占める公的固定資産の割合の年度別推移。
 3. 平成2暦年価格。
 (出所) 『地域経済レポート98』1998年, p. 85。

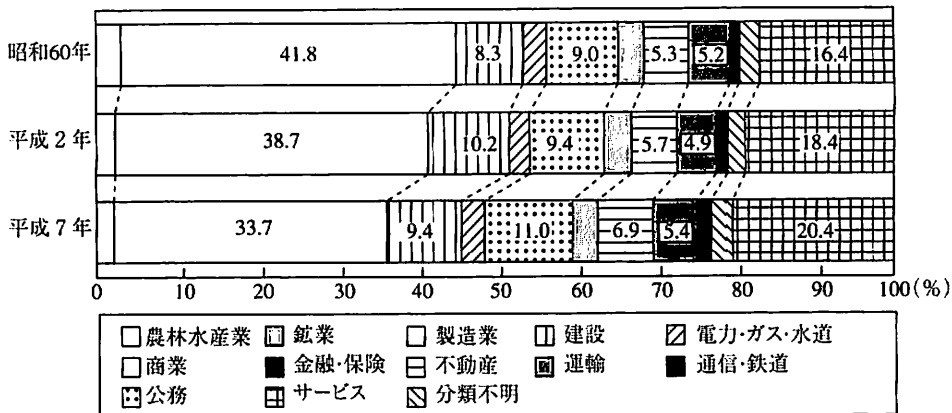


(出所) 『労働統計調査月報』60-11(1998.11), p. 17。



(出所) 『労働統計調査月報』60-11(1998.11), p. 13。

図表-31 国内生産額の産業別構成



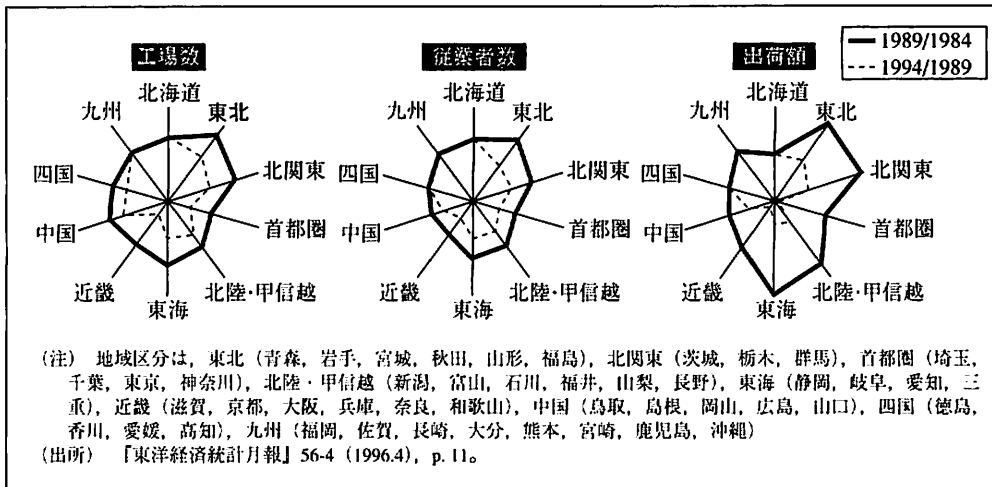
(注) 13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

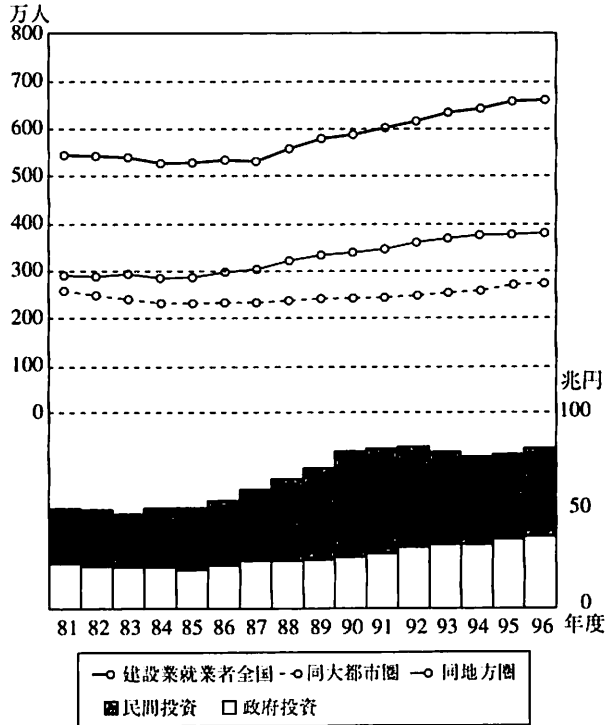
第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（32部門）類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。

(出所) 【労働統計調査月報】60-11 (1998.11), p. 13。

図表-32 製造業の地域別推移

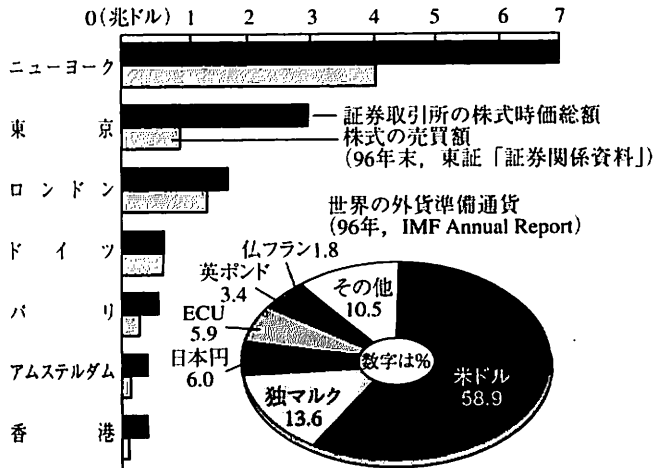


図表-33 建設業就業者数および民間・政府の建設投資の推移



(備考) 1. 総務庁統計局「労働力調査」, 建設省「建設投資」「建設投資推計」により作成。
 2. 建設投資の値は名目, 90~94年は実績, 95, 96は見込み。
 (出所) 「地域経済レポート'98」1998年, p. 86。

図表-35 円および東京証券市場の国際的地位



(出所) 『朝日新聞』1998年10月19日付。

図表-34 サービス業従業者数の推移

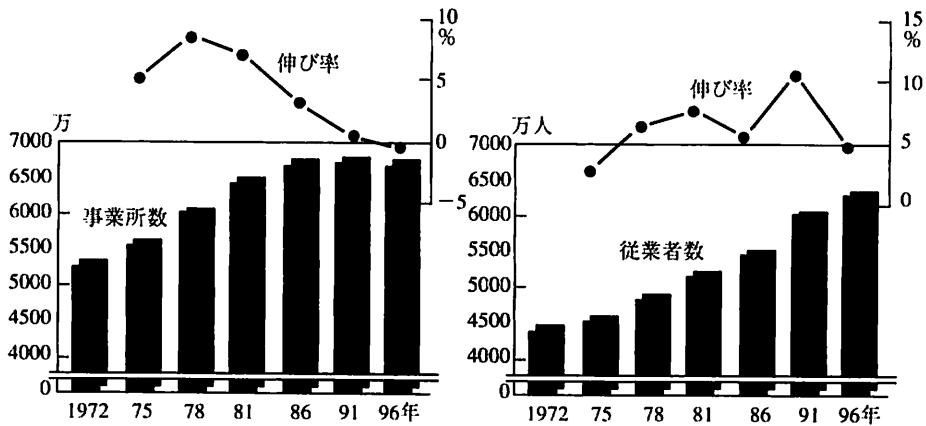
	従業者数(千人)			増減数(千人)		伸び率(%)	
	91年	94年	96年	94-91年	96-94年	94/91	96/94
サービス業	11,995	12,292	13,802	297	1,510	2.5	12.3
(内 主要項目)							
その他事業所サービス	1,254	1,199	1,663	△ 55	464	△ 4.4	38.7
医療	1,984	2,114	2,377	130	263	6.5	12.4
専門サービス	1,494	1,502	1,695	8	193	0.5	12.9
社会保険・社会福祉	414	488	591	74	103	17.9	21.2
娯楽業	819	920	1,010	101	90	12.4	9.8
洗濯・理容	1,129	1,134	1,212	5	78	0.4	6.9
その他生活関連サービス	284	295	349	11	54	3.7	18.3
共同組合	429	409	452	△ 20	43	△ 4.7	10.5
旅館	863	871	903	8	32	0.9	3.6
教育	681	696	726	15	30	2.2	4.2
廃棄物処理業	129	139	165	10	26	7.7	18.2
情報サービス	681	633	657	△ 48	24	△ 7.0	3.8
学術	142	169	192	27	23	19.1	14.0
その他修理	219	226	246	7	20	3.2	8.6
宗教	271	253	271	△ 18	18	△ 6.5	7.0
自動車整備	325	337	349	12	12	3.6	3.7
物品賃貸業	281	293	304	12	11	4.1	3.7
駐車場	77	76	85	△ 1	9	△ 1.3	11.6
映画	58	47	54	△ 11	7	△ 19.9	16.1
保健衛生	15	18	24	3	6	20.2	37.5
政治経済	210	230	236	20	6	9.8	2.4
放送	63	71	70	8	△ 1	12.7	△ 2.2

(備考) 1. 総務庁「事業所統計調査」により作成。

2. 対象は民営事業所。

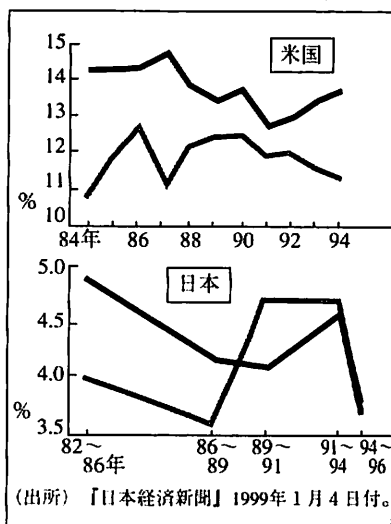
(出所) 「地域経済レポート'98」1998年, p.67。

図表-36 事業所数・従業者数およびその伸び率の推移



(出所) 「東洋経済統計月報」57-9 (1997.9), p. 24。

図表-37 日米の開・廃業率



図表-38 地域別および都市・周辺地域別事業所数増減率

	81-86年			86-91年			91-96年				
	都道府県計	中心都市	中小市町村	都道府県計	中心都市	中小市町村	都道府県計	中心都市	中小市町村		
北海道	2.1	4.2	0.8	北海道	0.7	4.0	△ 1.6	北海道	△ 1.7	△ 1.9	△ 1.6
東北	2.9	8.7	0.8	東北	0.2	3.2	△ 0.9	東北	△ 0.1	1.0	△ 0.5
北陸	2.2	4.6	1.0	北陸	△ 1.2	1.0	△ 2.3	北陸	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.3
中国	2.4	8.1	△ 0.7	中国	△ 0.4	1.4	△ 1.5	中国	△ 1.2	1.4	△ 2.7
四国	2.2	6.1	0.3	四国	△ 0.3	1.7	△ 1.3	四国	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.7
九州	2.3	3.4	1.7	九州	△ 0.5	1.8	△ 1.9	九州	△ 0.0	△ 1.1	0.6
地方累計	2.4	5.7	0.8	地方累計	△ 0.2	2.2	△ 1.5	地方累計	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.0
関東	4.8	3.2	6.8	関東	1.5	0.0	3.2	関東	0.6	△ 0.4	1.9
東海	4.4	3.1	5.2	東海	2.0	1.9	2.1	東海	△ 0.0	△ 1.4	0.8
近畿	2.5	1.8	3.5	近畿	0.3	△ 0.3	1.1	近畿	△ 2.5	△ 4.2	0.0
三大都市累計	4.0	2.7	5.5	三大都市累計	1.2	0.2	2.4	三大都市累計	△ 0.4	△ 1.8	1.1
全国	3.4	3.6	3.2	全国	0.7	0.8	0.6	全国	△ 0.5	△ 1.4	0.2

(備考) 1. 総務庁統計局「事業所(・企業)統計調査報告」により作成。
 2. 96年は速報値。
 3. 中心都市は、県庁所在都市、及びそれ以外の人口30万人以上の都市。
 中小市町村は、中心都市に含まれない都市、及び町村。(以下同様)
 (出所) 『地域経済レポート'98』1998年、p.63。

図表-39 地域別事業所開・廃業率

	事業所数		開業率 (年率換算, %)	廃業率 (年率換算, %)	純増減率 (年率換算, %)
	91年7月	94年4月			
全国	6,541,741	6,531,980	4.61	4.68	△ 0.07
北海道	275,021	272,610	5.23	5.54	△ 0.31
東北	649,156	647,669	4.25	4.34	△ 0.08
関東	2,083,273	2,088,953	4.87	4.77	0.10
北陸	199,631	198,285	3.94	4.18	△ 0.24
東海	807,365	809,863	4.22	4.11	0.11
近畿	1,138,973	1,132,806	4.48	4.67	△ 0.19
中国	407,704	405,507	4.40	4.60	△ 0.19
四国	237,455	235,543	4.04	4.33	△ 0.29
九州	743,163	740,747	5.06	5.32	△ 0.26

(備考) 1. 国民金融公庫総合研究所「平成9年版 新規開業白書」により作成。

2. 対象は民営、非農林漁業事業所。

3. 地域区分はA。ただし、九州は沖縄を含む。

(出所) 『地域経済レポート'98』1998年, p.98。

図表-40 主な国際電話の主要国・地域向け料金

(平日・昼間, 最初の3分間)

		米国	英国	香港
国際 公 専 公	DDI	240	420	480
	三菱電機情報 ネットワーク	135	165	285
	C&Wジャパン	201	300	321
ネット ター 電話	AT&Tジェンズ	99	135	240
	KDDコミュニ ケーションズ	90	135	225
方 従 来 の	日本テレコム	240	550	600
	KDD	450(240)	770(550)	630(600)

(注) KDDは左が現在の料金, カッコ内は21日からの料金。KDDと日本テレコムには登録すれば特定の通話が25%割引になるなどのサービスがある。

(出所) 『日本経済新聞』1998年12月13日付。